

茨城町第6次行政改革取組み状況（令和6年度）

【年度目標に対しての達成度 A（目標達成）、B（概ね目標どおり）、C（目標を大きく下回る）、D（未着手）】

項番	推進項目	推進内容	具体的取組	取組内容	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果・現状	R6達成度		
					項目		R6	R7	R8			R9	R10
					目標	実績							
1		効率的な組織体制の整備、計画的な職員採用及び人材育成の実施	効率的な組織体制の整備、計画的な職員採用及び人材育成の実施	効率的な組織体制の整備、計画的な職員採用、計画的な人材育成により、社会経済情勢の変化とともに複雑高度化する行政課題に対し、効率的かつ機動的な行政の実現を図る。	-	目標	-	-	-	-	-	●効率的かつ機動的な組織体制の整備 休業休暇制度の拡充、長時間労働抑制への取組、定年延長職員や再任用職員の適正配置 ●計画的な職員採用 採用試験実施時期の前倒し(9月⇒6月)、年2回試験の実施、教養試験の平易化（民間企業と併願可能） ●計画的な人材育成 担当業務、役職、キャリア等を考慮した職場内外研修の実施、管理職の人事評価スキルの向上研修	-
2	住民サービスの向上と協働の推進	デジタル化による住民サービスの向上	電子申請の利用可能手続拡大	自宅や職場のインターネットを使用した申請・届出が可能となる「いばらき電子申請・届出サービス」について、利用できる手続き等の拡大を行い、住民サービスの向上を図る。	いばらき電子申請・届出サービスの利用可能手続件数（件）	目標	35	50	60	70	80	●いばらき電子申請・届出サービスの拡充 ●茨城町公式LINEからも利用できる環境の整備 ●利用可能手続件数 【R5】15手続き ⇒ 【R6】62手続き	A
書かない窓口の導入検討			タブレット端末等の導入により、来庁者が申請書に記入せずに、各種証明書の発行や住民異動届などの手続きができる仕組みを構築することで、住民サービスの向上、業務の効率化を図るもの。	書かない窓口の導入検討	目標	準備	実施	-	-	-	●行政証明書自動交付機の導入決定 ●当初予定していた対面式の「書かない窓口」については、窓口業務の負荷増大が懸念されることが明らかになったため、行政証明書自動交付機の導入効果等を踏まえ、導入時期や人員配置・運用手順の具体的検討を進める。	A	
					目標	準備							
4		各種証明書コンビニ交付サービスの普及拡大	各種証明書コンビニ交付サービスの普及拡大	令和4年9月に導入した各種証明書コンビニ交付サービスについて、広報紙や窓口等での周知やマイナンバーカードの取得率向上の取り組みを進め、さらなる利便性の向上、サービスの普及拡大に努める。	コンビニ交付サービス利用率（住民票、印鑑登録証明書）（%）	目標	15%	17%	19%	22%	25%	●マイナンバーカードの取得率向上に向けた取り組み ・出張申請受付、水曜日の延長窓口、毎月第二日曜のマイナンバーカード交付 など ・令和6年度マイナンバーカード取得率 85.4% ●コンビニ交付サービスの普及拡大に向けた取り組み ・マイナンバーカード交付時や窓口での申請受付時における、コンビニエンスストアでの各種証明書取得の説明など ・令和6年度コンビニ交付サービス利用率 18.3%	A
5		ふるさと元気づくり推進事業の推進	ふるさと元気づくり推進事業の推進	行政区等が自主的かつ主体的に公益的な事業を実施することを目的として、平成25年度より事業を実施している。 令和4年度にはモデル事業制度を導入するなど、使いやすしい制度づくりに努めており、引き続き当事業の拡大に向けた取り組みを進める。	茨城町ふるさと元気づくり推進事業実施地区数（累計）	目標	35	39	43	47	51	●集落支援員と連携した活動支援 ・企画提案、事業設計のサポート ・地域巡回による事業周知及び新規事業地区の開拓 ●事業実施状況 ・新規事業 2地区（金沢区、上雨ヶ谷区） ・継続事業 6地区（城之内区、前田第一区、五里峰区） 植農区、明光台団地区、奥谷区） ※上雨ヶ谷区、前田第一区、五里峰区はモデル地区 ●地域活動の情報発信 ・広報紙やSNS（フェイスブック）、役場1階ロビーでのパネル展示により、各区の活動状況を発信	B
6		自主防災組織の拡充	地域防災力の向上	近年、頻発化・激甚化する災害に対し、住民自身・相互の活動体制を整えるため、自主防災組織が購入する防災資機材の購入費助成や組織の結成・活動に係る相談窓口の設置、防災訓練の活動支援等を行い自主防災組織の結成及び組織拡充を促進する。	自主防災組織の結成地区数（区数）	目標	44	47	50	検討	検討	●自主防災組織補助金交付制度の活用啓発や自主防災組織結成の支援 ・区長への訪問推進活動や各種防災イベントでの普及啓発などの取組を強化 ●新たに組織化した自主防災組織（6行政区） 前田第一区、前田第二区、瑞穂区、赤坂区、神宿区、城之内区	B
7		新たな文化的施設の整備による地域の賑わい創出	新たな文化的施設開設後の発展を期待させる事業検討	世代問わず誰もが気軽に文化芸術に触れ、楽しみ、活動できる環境づくりを進めるため、新たな文化的施設（文化交流会館）の整備を進めるとともに、存在を広く町民に周知し、開館に向けた期待を高めるとともに、開館後の発展を期待させる事業検討を行う。	施設利用者数（人）	目標	事業検討	事業実施	60,000	60,000	60,000	●令和8年度の開館に向けた建設工事開始 ●建設工事に関する情報の発信 ・町ホームページで建設工事の進捗状況を掲載 ・工事現場の仮囲いに完成予想図を掲示 ●茨城町文化的施設開館記念事業実行委員会の設置 ・第1回実行委員会（令和7年1月30日）を開催し、今後の活動イメージを共有した。 ●体験型ワークショップ学校アウトリーチ事業の実施 ・対象：長岡小学校、葵小学校の6学年児童86名 ・内容：アクターズレンズ～写真でわくわく！想像のつばさを広げよう	A
						実績	事業検討						

項番	推進項目	推進内容		取組内容	目標対実績（上段：目標 下段：実績）						取組成果・現状	R6 達成度	
		具体的取組			項目	R6	R7	R8	R9	R10			
8	デジタル化による業務の効率化と民間委託の推進	デジタル化による業務の効率化	茨城町DX推進計画の推進	茨城町DX推進計画に基づき、デジタル技術を行政各分野に活用・導入することで、情報セキュリティ対策の強化、職員の適切な研修や教育、業務の効率化を図る。	茨城町DX推進計画進捗率（%）	目標	20	40	60	80	100	●行政サービスの変革 行政手続きオンライン申請サービス拡充、公式LINEの機能拡充、AIチャットボット導入 ●自治体業務の効率化 キントーン導入、AI-OCR利用拡充、生成AI導入、情報システムの標準化・共通化、ペーパーレス会議システム利用拡充 ●DX推進に向けた環境整備 セキュリティポリシー改定	A
9		文書管理及び事務決裁の電子化の検討	これまで紙により行っていた文書の收受、起案、決裁、保管等の業務について、システム上での一元的な文書の管理や文書事務の効率化等を図るため、文書管理システムの導入を検討する。	文書管理及び事務決裁の電子化検討	目標	検討	準備	実施	—	—	●文書管理システムの検討 ●必要経費の予算化 ・導入コスト：660千円 ・運用コスト：528千円/年 ●今後の予定 ・令和7年度 例規整備、試験運用開始 ・令和8年度 本格運用開始	A	
10		効率的な投票区の配置	効率的な投票区の配置	人口減少に伴う選挙人の減少、期日前投票所の利用者数の増加などの状況の変化に対応し、有権者が安全に安心して投票ができる環境を確保することを目的として、施設、設備、駐車場のスペース等に課題を抱えている投票所の再編等に関する検討を進める。	効率的な投票区の配置	目標	検討 (再編方針)	準備 (説明会等)	決定	実施	—	●他自治体の事例研究 ●投票区見直し方針（素案）の作成 ●選挙管理委員会での検討 ・令和6年12月 選挙管理委員会 ・令和7年3月 選挙管理委員会	A
11		民間活力導入の推進	民間活力導入の推進	国の公共サービス改革基本方針や他自治体の導入事例等を踏まえ、サービス向上やコストの縮減が見込まれる業務を対象に民間活力の導入、拡大を推進する。	民間活力導入の推進	目標	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	●民間委託等状況 民間委託については、他市町村と比べて同等の水準。指定管理については、令和5年から斎場に指定管理を導入しており、その状況を見ながら他施設に適用するかどうかを検討する必要がある。 ●事例研究の実施 ●各種情報提供の実施	A
12		指定管理者制度導入後の検証	指定管理者制度導入後の検証	令和5年7月から指定管理者制度を導入した茨城町斎場「いばらき聖苑」について、指定管理者の運営状況を定期的に確認し、制度導入の効果及び問題点を検証する。	指定管理者制度上の課題の検証	目標	検証	検証	検証	検討	実施	●指定管理者の運営状況確認 月1回の月次報告及び年1回の年次報告時に実施 ●必要に応じて改善等の指導を実施 ●制度導入の効果及び問題点を検証し、管理者更新時の仕様条件等に反映できるよう努める。	A
13	学校給食費徴収業務の公会計化検討	学校給食費徴収・管理業務を町へ移管検討	現在、各学校で行っている学校給食費の徴収業務が教職員の大きな負担となっていることから、教職員が子どもたちの指導に専念できる時間確保を図るため、町立小中学校及び幼稚園等の学校給食費徴収・管理業務について町へ移管する方法を検討する。	学校給食費徴収・管理業務を町へ移管	目標	検討	準備	—	—	—	●学校給食費の徴収・管理業務を将来的に町で担うにあたり、業務管理システムの導入に向け関係企業と打合せ等を実施し費用や人員の確保についての検討を行った。 ●令和6年度に中学生の給食費を無償化したことで、中学校教諭の給食費の徴収・管理業務が減少した状況。 令和7年2月に政府より、令和8年度から小学生に対する給食費無償化を導入する旨の発表があり、現在、その動向を注視している。	A	

項番	推進項目	推進内容	具体的取組	取組内容	目標対実績（上段：目標 下段：実績）						取組成果・現状	R6 達成度	
					項目	R6	R7	R8	R9	R10			
14	持続可能な財政運営	事務事業の見直しによる財政運営の健全化	事務事業の評価・検討	PDCAサイクルによる成果等の検証やスクラップアンドビルドを徹底するため、既存の事務事業を客観的に評価・検証できる仕組みの導入を検討する。	事務事業の評価・検討	目標	試行	導入	実施	実施	検証	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業評価（試行）の実施 ●事務事業評価実施方針（試行）の策定、対象事業の募集、評価の実施、方針決定 ●評価結果 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：7課8事業 ・結果：廃止2事業、継続（一部見直し）6事業 	A
15			将来負担比率の確認	町の収入に対する将来町が負担する借金などの割合である将来負担比率について、今後文化的施設などの大規模な建設事業を予定していることから健全な財政運営を図るため、毎年度数値の動向を注視する。	県平均を下回る将来負担比率の維持（%）	目標	県平均値以下 (28.2)	県平均値以下	県平均値以下	県平均値以下	県平均値以下	<ul style="list-style-type: none"> ●第6次総合計画前期基本計画の各事業を確実に推進するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分。 ●補助金等の有効活用に努め、地方債の借入を最小限に抑制。 ●令和6年度将来負担比率：22.8% (県平均値：28.2%、国早期健全化基準：350%) 	A
16		安定的な歳入の確保	安定的な歳入の確保	滞納の縮減及び自主納付を推進し、町税収入を安定的に確保するための取り組みとして、口座振替、QRコードを用いたキャッシュレス納付の利用促進や啓発活動の強化による納期内自主納付の推進を啓発し、収納率の向上を図る。	町税収納率 現年分（国保税を除く）（%）	目標	99.15	99.20	99.25	99.30	99.35	<ul style="list-style-type: none"> ●納期内自主納付の促進 ●各税の納期の周知や、口座振替・スマホアプリによる納付の推進にかかる周知 ●催告、滞納処分の実施 ●収納率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分 【R5】98.90% ⇒ 【R6】98.92% ・滞納繰越分 【R5】21.59% ⇒ 【R6】24.39% 	B
17		手数料の見直しの検討	手数料の見直しの検討	受益者負担の原則に基づいた、町手数料等の適正料金の維持を図るため、5年に1度程度適正料金の確認及び見直しを行う。また、確認及び見直しを組織として行うため、検討委員会等の立ち上げを検討する。	手数料の見直しの検討	目標	検討 (委員会等)	準備	調査	実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ●検討委員会の立ち上げ検討 (茨城町手数料等検討委員会設置要綱（たたき台）の作成) ●今後の予定 <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 検討委員会の立ち上げなど ・令和8年度 現行の手数料が適正であるかの確認 ・令和9年度 手数料見直し実施 	A
18	汚水処理の広域化	那珂久慈流域下水道整備推進協議会への参入	公共下水道事業の供用開始エリア拡大に伴い有収水量が増加しており、系統の増設や高度処理施設の導入が必要となり処理費用が高騰する可能性があることから、汚水処理の広域化・共同化により、持続可能な公共下水道事業の運営を図る。	汚水処理の広域化	目標	検討及び設計	設計	設計	工事着手	工事実施	<ul style="list-style-type: none"> ●那珂久慈流域下水道整備推進協議会への加入調整 ●協議会参入時期の検討、協議 ●建設負担金等の検討、協議 ●流域下水道接続ルート検討 ●概略設計（茨城県と協定締結により実施） 	A	